

衆議院予算委員会ニュース

平成 21.5.11 第 171 回国会第 26 号

5 月 11 日（月） 第 26 回の委員会が開かれました。

- 1 平成 21 年度一般会計補正予算（第 1 号）
平成 21 年度特別会計補正予算（特第 1 号）
平成 21 年度政府関係機関補正予算（機第 1 号）
- ・ 鳩山総務大臣、森法務大臣、中曽根外務大臣、与謝野財務大臣、塩谷文部科学大臣、舛添厚生労働大臣、石破農林水産大臣、二階経済産業大臣、金子国土交通大臣、河村国務大臣（内閣官房長官）、佐藤国務大臣（国家公安委員会委員長）、野田国務大臣、小淵国務大臣（少子化対策担当大臣）、早川法務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長 西川善文君

（質疑者及び主な質疑内容）

山中燦子君（自民）

- ・ 新型インフルエンザに対する政府の対応は評価できるものであるが、電話による相談体制の全国的ネットワークの構築が必要なのではないか。
- ・ 平和構築のための人材育成について、政府一体となって推進すべきではないか。
- ・ 今後の福祉と消費税の在り方及び消費税の複数税率導入について、与謝野財務大臣はどう考えるか。

古屋範子君（公明）

- ・ 国内での新型インフルエンザ感染者の発生が確認されたが、今後の対策の進め方について舛添厚生労働大臣はどう考えているのか。
- ・ 生活保護の母子加算の見直しの意義及び母子家庭に対する新たな支援策の在り方について舛添厚生労働大臣はどう考えているのか。
- ・ 子どもの成長が社会的に保障される支援策の必要性について、小淵少子化対策担当大臣はどう考えているのか。

川内博史君（民主）

- ・ 今回の補正予算には、新規施設整備等役所のための支出が多く計上されており、ワイズ・スペンディングとは言えない。それよりも、生活保護の母子加算復活など国民生活に直結する支出に組替える必要があるのではないか。
- ・ 新海洋資源調査試験船の建造は、わずかな資料で数百億円もの予算が獲得されており、これらの予算は本当に緊要なものなのか。

- ・ かんぼの宿問題は、（株）日本郵政に対して業務改善命令が行われた民営化後だけではなく、郵政公社時代の不動産売却についても問題があるのではないか。

中川正春君（民主）

- ・ 今回の補正予算の財源となる国債の発行について、政府は将来世代の負担などの説明を行う必要があるのではないか。また我が国の財政状況悪化によるコントリブションリスク上昇について与謝野財務大臣はどう考えているか。
- ・ 失業した外国人労働者に帰国のための渡航費が支給されているが、再入国の制限は見直すべきではないか。

長妻昭君（民主）

- ・ 年金の財政検証において、消費者物価上昇率等の経済指標について、過去 10 年間の平均よりも高い数値を前提としているのは問題なのではないか。仮にこの平均を前提とした場合、年金積立金が枯渇する時期はいつになるのか。
- ・ 補正予算において年金記録の紙台帳照合に係る経費が盛り込まれていない理由は何か。また、紙台帳照合について、1、2 年以内に完了する必要があると考えるが、舛添厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・ 官民人材交流センターによる（財）民事務協会への再就職あっせんは、国との随意契約金額の点において逸脱しており、問題なのではないか。

大島敦君（民主）

- ・ 新型インフルエンザ対策として、陰圧設備のある病

床・陰圧テントの整備が必要と考えるが、補正予算における対応を伺いたい。

- ・緊急人材育成・就職支援基金による職業訓練について、国として必要な人材を見据え、適切な講座を設置する必要があると考えるが、舛添厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・補正予算における自殺対策について、都道府県の基金という形にしていることにかんがみ、国としての何らかの数値目標をたてる必要があると考えるが、野田国務大臣の見解を伺いたい。

逢坂 誠二君(民主)

- ・政府の発表では本補正予算が1.9% GDPを押し上げる効果があるとしているが、基金造成予算の後年度支出分を差し引いて試算したものなのか。
- ・自身の自治体首長当時の経験から、多額に上る予算の年度内執行は物理的に困難であると考えられるが、所定の効果を上げることができるのか、伺いたい。
- ・今回の補正予算は各省庁の要求や査定過程が不明瞭であり、資料も提出できないという。国会の予算審議、ひいては財政健全化にとって非常に問題であると考え、いかがか。

高橋 千鶴子君(共産)

- ・今回の新型インフルエンザについては医療機関の診療拒否等過剰な反応も問題となっているため、現時点で判明している正確な情報を伺いたい。
- ・社会保障費を毎年2200億円削減することを廃止し、これまでに削減された1兆6200億円の部分を復活させるべきであると考え、いかがか。

保坂 展人君(社民)

- ・ソマリア信託基金への拠出総額と支出の差額が残余金額と一致しないが、一体何に使用したのか。裏金化しているのではないか。
- ・外務省が為替で利益を得ていたのではないか。このことを与謝野財務大臣は把握しているか。

糸川 正晃君(国民)

- ・地方の自由度を高めるために、財源や権限を地方へ移管し、国の直轄事業やひも付き補助金を廃止する必要があるのではないか。
- ・地域自殺対策緊急強化基金(仮称)の事業は、自殺問題の根本的な解決にならないのではないか。